

総務省とインドネシア共和国との情報通信技術分野における協力覚書の署名について

平成 27 年 9 月、日本・インドネシア共和国両国の情報通信技術分野における協力を一層推進していくため、総務省とインドネシア共和国通信情報省との間で、情報通信技術分野の協力に関する覚書の署名を更新しています（平成 24 年締結の覚書の更新）。

今般、ネザル・パトリア インドネシア共和国通信情報副大臣（以下「ネザル副大臣」といいます。）が IGF に合わせて訪日する機会をとらえ、これまでの主な協力に加え、Open RAN（Open Radio Access Network）の構築、郵便分野における脱炭素化の推進等を追加する内容の覚書に、10 月 11 日（水）、小森総務大臣政務官とネザル副大臣が署名しました。

<協力分野>

（1）ICT 分野

- ・ 5G、Beyond 5G、人工知能、ビッグデータ、IoT などの新興技術
- ・ デジタルディバイドの克服、無線周波数管理及び災害管理システムのような通信ネットワークの改善
- ・ 先端技術の標準開発
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への感染症対策を含む、感染爆発及び感染爆発以後の社会における対策のデジタル化

（2）放送分野

- ・ 放送インフラ
- ・ 放送局間のメディアコンテンツの共同製作、交換及び取引
- ・ 放送分野における能力構築の模索

（3）郵便分野

- ・ 先端技術の利用を含む郵便サービスの改善
- ・ 災害リスクの低減を通じた、信頼性があり強靱な郵便ネットワークの構築
- ・ 金融包摂の提供及びカーボンニュートラルの達成を含む社会的責任の遂行
- ・ 郵便サービスの発展を支援する国際機関の活動への関与

連絡先

国際戦略局国際展開課
肥田補佐、大谷係長、石丸官
電 話：03-5253-5935（直通）